

平成18年7月11日

平成17年度

一般会計決算見込額の概要

財政課

平成17年度一般会計決算見込額の概要

1 概要

－ 実質収支は黒字を確保したものの、黒字幅は縮小 －

平成17年度は、①地震防災対策や治安の向上に向けた「県民生活の安全・安心の確保」、②企業の県内誘致・再投資促進などの取組みによる「地域経済の活性化」、③少子化対策やがん対策の総合的な推進といった「保健・医療・福祉の総合的推進」、そして、④県立高校改革や学校施設の整備などを推進する「教育の充実」という4つの柱に特に重点的に取り組むとともに、環境対策などの今日的な課題にも着実な対応を図りました。

財政運営の面では、年度当初から100億円の財源不足を抱える厳しい財政状況でしたが、県税収入が景気の回復基調を反映して当初予算を上回ったことに加え、「財政健全化への基本方策」に基づく取組みの初年度として、引き続き経費の節減や効率的な執行に徹底的に取り組んだことなどから、財源不足を解消するとともに、決算での実質収支も約49億円の黒字となりました。また、この平成17年度の実質収支から平成16年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4年ぶりに約22億円の赤字となりましたが、これは、実質収支の黒字要素となる県税収入の最終予算額に対する増収額が、前年度より小さかったことなどによるものであります。

なお、平成18年度当初予算では、臨時的な財源を活用することなく、9年ぶりに通年で収支の均衡が図れましたが、実績に応じた措置が必要な介護・措置・医療関係費などの追加財政需要も注視しながら慎重に財政運営を進めていくこととしております。

危機的な財政状況であった時期と比べ、本県財政は着実に好転しつつあるものと考えておりますが、その大きな要因は、これまでの施策・事業の見直しや人件費の抑制など、財政健全化に向けた継続的な取組みにあります。しかし、国の財政構造改革等に伴う影響で義務的経費の割合がこれまで以上に高まるなど、本県財政の一層の硬直化が懸念される状況にありますので、引き続き財政健全化に向けた取組みを進めていく必要があると考えております。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 ①	平成16年度 ②	比較増減 ①-②	17年度 / 16年度
歳入総額 A	1,614,083	1,614,668	△584	% 100.0
歳出総額 B	1,606,190	1,605,096	1,094	100.1
歳入歳出差引額 (歳減) C=A-B	7,892	9,571	△1,678	82.5
翌年度への繰越 事業充当財源 D	2,972	2,384	588	124.7
実質収支 E=C-D	4,920	7,187	△2,266	68.5
前年度実質収支 F	7,187	6,336	850	
単年度収支 G=E-F	△2,266	850		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

2 実質収支・単年度収支について

平成17年度決算は、歳入決算見込額が1兆6,140億8,300余万円、歳出決算見込額が1兆6,061億9,000余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は78億9,200余万円のプラスとなりましたが、ここから平成18年度への繰越事業充当財源の29億7,200余万円を差し引いた実質収支は49億2,000余万円の黒字となりました。

また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は22億6,600余万円の赤字となり、4年ぶりに単年度収支が赤字となりました。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
実質収支	3,544	△29,349	△9,585	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920
単年度収支	△3,764	△32,894	19,764	13,681	△831	1,239	1,833	850	△2,266

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、9,991億400余万円（歳入総額の61.9%）で、前年度（9,744億1,400余万円）に比べ246億8,900余万円（2.5%）の増と、2年連続の増収となりました。

この主な要因は、法人二税について、海外経済の拡大に伴う輸出の増加などを背景に、17年3月期の企業収益が増益となったことを受けて、鉄鋼など素材関連の業種を中心に大幅な増収となったほか、株式市場の活況を反映して、個人県民税の株式等譲渡所得割が前年度を大きく上回ったことなどによるものです。

なお、最終予算額に対しては、8億5,100余万円の増収（前年度は37億2,800余万円の増収）となりました。

また、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額も8,788億4,900余万円と前年度を上回りました。

県 税 決 算 額 比 較 表 (単位：百万円)

区 分 税 目	平成17年度	平成16年度	比較増減	17年度	(参 考)
	①	②	①-②	16年度	16年度 15年度
法 人 事 業 税	289,374	273,060	16,313	106.0%	124.5%
法 人 県 民 税	52,780	51,575	1,205	102.3	118.5
計	342,155	324,635	17,519	105.4	123.5
個 人 県 民 税	225,059	208,417	16,641	108.0	102.1
県 民 税 利 子 割	10,066	15,636	△ 5,569	64.4	102.5
地 方 消 費 税	154,966	156,251	△ 1,284	99.2	115.2
不 動 産 取 得 税	31,811	29,656	2,155	107.3	105.0
自 動 車 税	106,875	104,495	2,380	102.3	97.8
臨 時 特 例 企 業 税	9,975	15,591	△ 5,615	64.0	309.9
自 動 車 取 得 税	32,846	32,289	556	101.7	94.0
軽 油 引 取 税	45,780	47,360	△ 1,580	96.7	99.2
そ の 他 の 税	39,566	40,079	△ 513	98.7	100.2
合 計	999,104	974,414	24,689	102.5	110.7

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移 (単位：百万円・%)

区 分	県税決算額		うち		うち		県税等の	
	前年比	前年比	法人二税	前年比	その他の税	前年比	実質収入額	前年比
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7
16	974,414	110.7	324,635	123.5	649,778	105.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	342,155	105.4	656,949	101.1	878,849	106.8

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方譲与税

決算額は、477億1,100余万円（歳入総額の3.0%）で、前年度（172億2,100余万円）対比では、304億8,900余万円の増となっています。

これは、三位一体の改革により、国庫補助金が縮減されたことに見合って、所得譲与税が増加したことによるものです。

(3) 地方特例交付金

決算額は、468億9,100余万円（歳入総額の2.9%）で、前年度（260億4,300余万円）対比では、208億4,700余万円の増となっています。

これは、三位一体の改革により、義務教育費負担金が一般財源化されたことに伴い税源移譲予定特例交付金が増加したことによるものです。

(4) 地方交付税

決算額は、1,228億9,300余万円（歳入総額の7.6%）で、前年度（1,501億2,300余万円）対比では、272億3,000余万円の減となっています。

これは、本県の基準財政収入額が法人関係税の増などにより、全国の平均と比較して大きく増収になるものとして算定されたことによるものです。

地方交付税の交付状況

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
普通交付税	53,916	66,480	238,826	256,124	161,682	147,036	161,696	149,426	122,243
特別交付税	605	1,837	1,010	1,040	966	880	788	697	650
合 計	54,521	68,318	239,836	257,164	162,649	147,916	162,485	150,123	122,893

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(5) 国庫支出金

決算額は、2,023億7,300余万円（歳入総額の12.6%）で、前年度（2,270億4,800余万円）対比では、246億7,500余万円の減となっています。

これは、三位一体の改革により、義務教育費負担金が一般財源化されたことに伴う減などによるものです。

(6) 県 債

決算額は、1,170億1,500余万円（歳入総額の7.2%）で、前年度（1,352億6,700余万円）対比では、182億5,100余万円の減となっています。

これは、財政健全化に向けて県債の新規発行額の抑制を行ったことに加え、国から地方税収の増などを踏まえ、県債の発行額を抑制するよう全国一律の指導を受けたことなどによるものです。また、県債年度末現在高は、2兆7,622億7,500余万円（県民一人あたり313,887円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入決算額 A	1,736,069	1,771,640	1,716,170	1,614,830	1,529,683	1,614,668	1,614,083
県債発行額 B	185,310	146,672	133,465	160,081	139,948	135,267	117,015
県債依存度 B/A	10.7%	8.3%	7.8%	9.9%	9.1%	8.4%	7.2%
当該年度末 現在高	2,092,273	2,157,657	2,234,716	2,378,351	2,556,235	2,664,281	2,762,275
県民一人あたり 年度末現在高	円 249,964	円 256,077	円 263,380	円 278,272	円 297,232	円 308,222	円 313,887

(注) 年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、6,088億2,500余万円（歳出総額の37.9%・対前年度比100.4%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,282億4,800余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が483億5,000余万円となっています。

また、麻生養護学校が完成しました。

(2) 総務費

決算額は、2,573億4,900余万円（歳出総額の16.0%・対前年度比101.4%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出することとなる市町村への税交付金1,524億2,700余万円が含まれています。

(3) 民生・衛生費

決算額は、2,377億1,500余万円（歳出総額の14.8%・対前年度比116.5%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が1,940億5,100余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が436億6,300余万円となっています。

なお、前年度と比較すると、336億7,100余万円の増となっていますが、これは、国の三位一体の改革により国民健康保険制度に県負担が導入され、293億6,700余万円の増となったことによるものです。

(4) 警察費

決算額は、1,966億8,200余万円（歳出総額の12.3%・対前年度比102.0%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,670億7,800余万円、交通安全施設整備費が46億600余万円となっています。

また、相模原北警察署及び小田原警察署三の丸交番が完成しました。

(5) 土木費

決算額は、1,409億2,400余万円（歳出総額の8.8%・対前年度比98.3%）で、この主な内容は、道路橋りょう費630億1,200余万円、河川海岸費255億5,300余万円、砂防費117億9,600余万円、住宅費107億8,900余万円となっています。

また、片瀬橋（国道134号）及び茅ヶ崎海岸柳島地区消波堤が完成しました。

(6) 商工費

決算額は、91億4,100余万円（歳出総額の0.6%・対前年比104.4%）で、この主な内容は、企業誘致の促進や中小企業制度融資などの商工金融費が23億2,900余万円、中小企業の新技術開発やものづくりを支援する工業費が17億8,400余万円となっています。

(7) 公債費

決算額は、687億2,900余万円（歳出総額の4.3%・対前年度比80.5%）で、この主な内容は、県債償還元金665億400余万円となっています。

なお、前年度と比較すると166億1,500余万円の減となっていますが、これは、県債償還のための県債管理基金への積立不足を解消するための追加積立額が、前年度と比べ減となったことなどによるものです。

また、公債管理特別会計で発行した臨時財政対策債を含めると、実質的な公債費は、1,467億4,900余万円であり依然として高い状況にあります。

(参 考)

平成17年度に完成した主な施設等一覧

- 青少年センター (平成15年度～平成17年度 総事業費 41億2,400万円)

本館の老朽化に伴い改修を行うとともに、機能を見直し、青少年施策を展開する拠点及び舞台芸術振興のための拠点として整備
〔平成17年 7月17日 開所 (リニューアルオープン) 〕
(所在地) 横浜市西区紅葉ヶ丘
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下2階地上3階建 延 9,067㎡

- よこはま看護専門学校・保健福祉大学実践教育センター (平成16年度～平成17年度 総事業費 21億3,600万円)

県立看護専門学校の再編整備の一環として、平成16年3月に廃止された衛生短期大学施設を、県有施設長寿命化の方針等を踏まえ、改修及び耐震補強工事を行い整備
〔平成17年 9月 1日 供用開始〕
(所在地) 横浜市旭区中尾
(構造規模) 本館 鉄筋コンクリート造 地上5階建 (一部地下) 延 9,548㎡
母子看護実習棟 鉄骨造 平家建 延 65㎡

- 麻生養護学校 (平成16年度～平成17年度 総事業費 33億2,600万円)

川崎北部地域の養護学校の児童・生徒の急増及び長時間通学等の負担軽減に対応するため、知的障害教育部門と肢体不自由教育部門を併置した麻生養護学校を整備
〔平成18年 4月 1日 開校〕
(所在地) 川崎市麻生区王禅寺
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地上3階建 (一部平家建) 延 9,400㎡

- 相模原北警察署 (平成16年度～平成17年度 総事業費 16億7,400万円)

相模原市における事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、地域への適切な行政サービスを提供するとともに、相模原警察署の業務軽減を図るため整備
〔平成18年 4月 1日 開所〕
(所在地) 相模原市西橋本
(構造規模) 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建 延 4,189㎡

- 小田原警察署三の丸交番 (平成17年度 総事業費 5,300万円)

事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、平成15年度に移転した小田原警察署跡地周辺の治安対策等の拠点として整備
〔平成18年 3月27日 開所〕
(所在地) 小田原市本町
(構造規模) 鉄骨造 地上3階建 延 189㎡

- 片瀬橋 (国道134号) (平成10年度～平成17年度 総事業費 48億3,000万円)

慢性的な交通渋滞を解消するため、老朽化した藤沢市内の境川を渡河する片瀬橋を4車線化する架替工事
〔平成17年12月27日 供用開始〕 全長 108.5m

- 茅ヶ崎海岸柳島地区消波堤 (平成2年度～平成17年度 総事業費 36億1,900万円)

海岸浸食を防止し、砂浜を回復させ、高潮、波浪等から護岸及び背後地を守るため砂浜遊び、磯遊び、散策などの海岸利用、環境にも配慮した消波堤を整備
〔平成18年 3月31日 完成〕 全長 710m

- 公営住宅 (3団地 198戸) (平成15年度～平成17年度 総事業費 30億7,700万円)
・横山団地 ・平塚団地 ・南鴨宮団地